庶民の会
種村　繁徳 議員

問　保育料の完全無料化を

Q 所信表明で第1番目に「人口減問題に立ち向かう」とされていたがその取り組みは。

A 親の背中を押して、もう一人、あと一人という政策を求めていきたい。

Q すこやか子育て支援事業など子育てに関する事業費はどのくらいあるのか。

A すこやか子育て支援事業、福祉医療費、すこやか赤ちゃん支援事業や、国の基準より保育料の引き下げなど行っており、総額が約3億2700万円である。

Q 第2子以降の保育料無料化の中で、年齢制限を設けた理由は何か。

A 小学生以下の児童が2人以上いる世帯で、第2子以降が保育園、認定こども園等にいる世帯が多いこと。また全国的に同趣旨の事業実施を小学生までとしている自治体が多いことなどである。

Q 第2子以降の保育料無料化には所得制限があり、一部の納税者が恩恵を受けられない。改善の考えはないか。

A すこやか子育て支援事業の対象は、市民税所得割課税額で16万9千円未満の世帯を対象とし、約9割の世帯が対象となっている。仮に所得制限をなくした場合、約5千万円の財源が必要となり、今後の検討課題と考えている。

Q 人がいなければ地域の活性化はない。財政的な問題を解決して完全実施をお願いしたい。

A 第2子から完全無料化としたいのはやまやまだが、現在、過疎対策債をほぼ全額充当してこの事業を実施している。財源の節減に努めながら、総合的に勘案して検討したい。

【その他の質問項目】
◇教育行政について
◇農政について

日本共産党
島田　一徳 議員

問　教育行政の充実について

Q 子供の貧困問題に対する各種施策の取り組み状況は。

A 相談があった場合、就学支援制度や生活保護制度などを説明している。

Q 国では入学準備金の引き上げを検討されているようだが本市の考えは。

A 国の状況を見ながら研究したい。

Q 社会問題となっている相対的貧困に対する対策は。

A スクールソーシャルワーカーを活用して福祉部門と連携を図り、他市における子供の貧困対策のノウハウを共有しながら進めていく。

Q 現状を把握し、奨学金の額など制度の見直しも必要ではないか。

A 本市の奨学金は併給が可能としており、財政事情等を考慮し額を決定している。

Q 給付型奨学金について、額が従来の2倍で5万円だが根拠は。

A 奨学金制度策定の趣旨や各種調査データを参考とした。

Q 人口減少対策等の制度の趣旨は理解するが、その問題と奨学金制度は分けて考えるべきでは。

A 応募者の目標等を把握し、人物をしっかり見極めるよう十分に審査したい。

問　福祉行政の充実について

Q 地域見守りのための組織づくりを進める中で、リーダー役がはっきりしないとの声があるがどうか。

A 民間事業者と協定を結び、高齢者等に万一のことがあった場合に備えて協議会を設置している。

Q 緊急通信システム事業は遠隔地の業者に委託しているが、地元事業所の活用などで雇用の拡大につなげては。

A 大規模災害や広範囲での停電等でも対応できるよう国内数カ所に通報を受信できる体制を構築している事業所に委託している。

【その他の質問項目】
◇地震防災、減災対策について